

# 東アジアに反復・継続する戦争体制

アメリカ

現在

ロシア

吉田茂

奉天など中国勤務(06-28)

首相 → 麻生太郎

帝国日本 →

朴正熙 大韓民国

岸信介

満洲国軍(40-45)

大統領 朴槿恵

満洲国国務院(36-39)

首相 → 安倍晋三

金日成 DPRK

満洲で抗日パルチザン

主席 金正恩

習仲勳 中華人民共和国

革命根拠地建設

元老 習近平

「戦後」とは、東アジアの視点に立つと  
植民地戦争の関係を冷戦に組み込んだ  
この構図 現在に継続する戦争体制

---

# 「戦後」に継続する 植民地主義と戦争民主主義

戦争民主主義は  
どのように継続しているのか？

# 戦後民主主義に構成された内と外①

## 衆議院議員選挙法改正

1945年12月17日

### 戦後改革の目玉

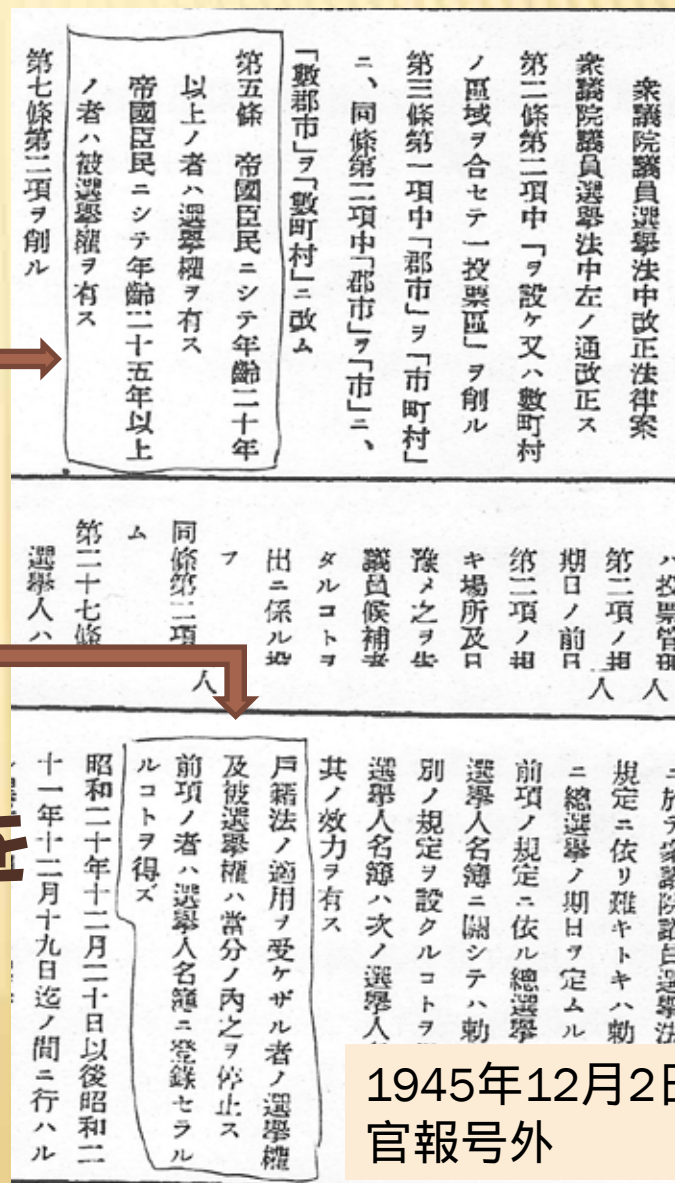
「婦人参政権」を規定

と同時に

「旧植民地出身者」の  
参政权剥奪

これは、  
日本国籍の朝鮮人・台湾人を  
民主主義の外に置く暴力

最初に実行された「戦後改革」



# 戦後民主

## 日本国憲法の

1. マッカーサー  
「米国が沖縄とは思えない日本人は戦

2. 昭和天皇  
「天皇は、米継続を望んを脅威と感

これは、

日米(マッカーサー宛メモ(天皇メッセージ))

COPY

GENERAL HEADQUARTERS  
SUPREME COMMANDER FOR THE ALLIED POWERS  
Diplomatic Section

沖縄県公文書館 外②  
所蔵資料

~~TOP SECRET~~  
~~CONFIDENTIAL~~

20 September 1947

MEMORANDUM FOR: General MacArthur

Mr. Hidenari Terasaki, an adviser to the Emperor, called by appointment for the purpose of conveying to me the Emperor's ideas concerning the future of Okinawa.

Mr. Terasaki stated that the Emperor hopes that the United States will continue the military occupation of Okinawa and other islands of the Ryukyus. In the Emperor's opinion, such occupation would benefit the United States and also provide protection for Japan. The Emperor feels that such a move would meet with widespread approval among the Japanese people who fear not only the menace of Russia, but after the Occupation has ended, the growth of rightist and leftist groups which might give rise to an "incident" which Russia could use as a basis for interfering internally in Japan.

The Emperor further feels that United States military occupation of Okinawa (and such other islands as may be required) should be based upon the fiction of a long-term lease--25 to 50 years or more--with sovereignty retained in Japan. According to the Emperor, this method of occupation would convince the Japanese people that the United States has no permanent designs on the Ryukyu Islands, and other nations, particularly Soviet Russia and China, would thereby be estopped from demanding similar rights.

As to procedure, Mr. Terasaki felt that the acquisition of "military base rights" (of Okinawa and other islands in the Ryukyus) should be by bilateral treaty between the United States and Japan rather than form part of the Allied peace treaty with Japan. The latter method, according to Mr. Terasaki, would savor too much of a dictated peace and might in the future endanger the sympathetic understanding of the Japanese people.

CLASSIFICATION CHANGED

/s/ W. J. Sebald

47年

7年6月27日  
反対がある  
はなく、また  
縄戦後史』15頁)

47年9月

軍事占領の  
勢力の伸張  
である。」

力

# 戦後民主主義が依拠した戦争と独裁①

## 1 . 戦後復興のための軍事援助.....アメリカ政府基金 ガリオア基金（占領地域救済政府基金）

Government Appropriation for Relief in Occupied Area Fund

## エロア基金（占領地域経済復興基金）

Economic Rehabilitation in Occupied Area Fund

46年から約6年間 総額約18億ドルを  
軍事予算から支出 （現在の価値で約12兆円（外務省））

←→対欧州援助（マーシャルプラン）48年～51年  
総額約102億ドル（英23億ドル 独12億ドル）

冷戦を見据えて軍事予算から支出された  
この援助が復興=従属の基礎。日米「抱擁」の秘密

# 戦後民主主義が依拠した戦争と独裁②



# 「もはや戦後ではない」の意味

1956年経済白書「もはや戦後ではない」執筆者（後藤誉之助）  
の証言

「（特需と復興建設のための特別な需要が終わったので... ..引用者）

今後はいままでのような調子で有効需要は拡大しつづけないだろう、浮揚力は衰えるだろう、という含みを“もはや戦後ではない”という言葉で表現したわけです。.....世人は、この言葉を、景気がよくなるという賛歌として受け取った。そこに皮肉な食い違いがあったわけです。」

（座談会「最近三年間の白書にみる日本経済の現状と将来」、『中央公論』1958年）

政策担当者は**軍需に依存した復興**の実態を知っていた。

すると、予想外の次の需要はどこに生まれたのか？

# 戦後民主主義が依拠した戦争と独裁③

## 3 . 賠償特需と冷戦下の反共開発独裁政権

### サンフランシスコ講和条約(1951年)の 賠償に関する取り決め

- ・ 日本軍が占領しなかった連合国は賠償請求権を放棄
- ・ 占領した国々への賠償については二国間協定で取り決める
- ・ 賠償は日本人の役務(生産物)によって支払われる

この賠償に関する二国間協定が  
50年代半ばから順次成立し  
日本にとって新たな「特需」を生んだ



# 賠償特需：開発独裁と連携する経済成長

	相手国	金額	調印日	政権担当者	政権の継続年
賠償	ビルマ	720億円	1955年11月	ネ・ウィン	58-88
	フィリピン	1980億円	1956年05月	マルコス	65-86
	インドネシア	803億880万円	1958年01月	スカルノ→スルト	50-65 → 68-98
	ヴェトナム	140億4千万円	1959年05月	ゴ・ディン・ジエム	55-63 ヴェトナム戦争
準賠償	ラオス	10億円	1958年10月	シヌーク、 ロン・ル、ポルポト	53-70
	カンボジア	15億円	1959年03月		-75, -79
	ビルマ	504億円	1963年03月	ネ・ウィン	62-2007
	シンガポール	29億4千万円	1967年09月	マハティール	81-2003
	マレーシア	29億4千万円	1967年09月		
ミクロネシア	18億円	1969年04月			
請求権協定	大韓民国	無償1080億円	1965年06月	李承晩	48-60
		有償720億円		朴正熙	61-79

国家予算一般会計歳出 1955年度 9914億5800万円 2014年度 95兆8823億円 約100倍

「高度経済成長」と「開発独裁」は表裏の関係にある

# それは、東アジアの戦争の時代だった

1945年以降の武力紛争による死者数は大戦をも超える

	時期	死者概数	非戦闘員率
中国国共内戦	1946-50	1,000,000	50
インドシナ戦争	1946-54	800,000	
朝鮮戦争	1950-53	3,000,000	50
ベトナム戦争	1960-75	2,358,000	58
フィリピン	1945-対共産ゲリラ	65-マルコス期	死者無数
インドネシア9.30	1965-66	50万～300万	
ビアフラ内戦	1967-70	2,000,000	50
カンボジア内戦	1970-89	1,221,000	69
バングラディシュ独立	1971	1,000,000	50

注) Ruth Leger Sivard, World Military and Social Expenditures (1991,1996) など

これらは「内戦」という名の体制間戦争。  
場所は日本帝国の占領地。しかも同時期に日本は「基地国家」

# 基地国家 = 日本と戦後の戦争民主主義

「戦後復興」は軍需をベースに始まった。

その特需とは冷戦下の戦争と独裁の需要

このとき日本は軍需国家すなわち**基地国家**

しかもここには

「在日」と「沖縄」への排除の暴力

すると

それを基盤とした「戦後民主主義」とは

これもひとつの**戦争民主主義**

---

# 新たな戦争民主主義に いかに対抗するか

その罫に  
絡め取られないように

だから、目標とすべきは

戦後の平和と民主主義を守れ、ではなく

「戦後の戦争民主主義」からの  
しっかりした転換

これは、90年代に垣間見えた課題

その状況が今は、  
民主主義の危険と希望の分岐として  
再現前している

# 現在ここにある戦争民主主義の危険

## その傾向を助長しうる現在の3つの要因

「内向きの共感」が生まれやすい状況

震災後という「傷」の共有(絆)。内向きな文化状況。

「外からの脅威」が語られうる環境

中国・北朝鮮脅威論。テロとの戦争。環境破壊・資源窮迫。

「仲間の犠牲」が顕著になっている事態

被災者。格差と新しい貧困。原発立地。沖縄の基地。

ここにひたすら内向きの民主主義を生む可能性

震災・テロ事件は起こった、突発事件は更に起こりうる

# 戦争民主主義を超えて

---

民主主義そのものに  
戦争への免疫があるわけではない

民主主義を平和に生かすために  
平和を民主主義が実現するように

今こそ、  
戦争民主主義の歴史に学びたい

おわり

ご清聴

ありがとうございました